



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 古田 温子

TEL 03-3519-6750

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,927	13.4	806	57.9	806	57.9	492	47.2
28年3月期第3四半期	2,582	—	511	—	510	—	334	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 495百万円 (52.9%) 28年3月期第3四半期 323百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	55.06	—
28年3月期第3四半期	36.10	—

(注) 当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、対前々期増減率は表示していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,637	2,989	82.2
28年3月期	3,986	3,095	77.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,989百万円 28年3月期 3,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注1) 平成28年3月期及び平成29年3月期第2四半期末の配当原資には、その他資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

(注2) 詳細は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	9.5	1,000	28.1	1,000	28.2	650	46.0	72.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注1) 詳細は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	9,277,555 株	28年3月期	9,277,555 株
29年3月期3Q	386,182 株	28年3月期	182 株
29年3月期3Q	8,954,537 株	28年3月期3Q	9,277,480 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成29年3月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下の通りです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	133百万円	133百万円

(注) 純資産減少割合 0.055

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年2月3日(金)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、企業のコーポレートガバナンス・コード対応ならびに企業再編、企業支配権（議決権）に関わるコンサルティング・ニーズの高まりを受け、当社グループの主力業務であるSRコンサルティングの売上が伸長するとともに、投資銀行業務において受託している一部の大型案件が完了するなど、本格的な稼働に向けて前進した結果、売上高は前期に比べ13.4%の増加となりました。利益面においては、SRコンサルティングにおける付加価値の向上と効率性の追求を行ったことに加え、収益性の高い投資銀行案件が増加したこと、加えて前年度本社移転のため一時的に増加していた支払家賃等が減少したため、営業利益は前年同期を57.9%、経常利益は前年同期を57.9%、親会社株主に帰属する四半期純利益は47.2%上回るいずれも大幅な増益となりました。第3四半期連結累計期間の売上、利益とも過去最高を達成いたしました。

	当第3四半期連結累計期間 (28年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (27年4月-12月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	2,927	345	13.4	2,582	1.9
営業利益	806	295	57.9	511	▲10.4
経常利益	806	295	57.9	510	▲10.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	492	158	47.2	334	▲7.9

②売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (28年4月-12月)			前第3四半期連結累計期間 (27年4月-12月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
IR・SRコンサルティング	2,270	77.6	19.4	1,901	2.2
ディスクロージャーコンサルティング	484	16.5	▲4.4	506	0.8
データベース・その他	173	5.9	▲0.4	174	2.3
合計	2,927	100.0	13.4	2,582	1.9

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権事前賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し19.4%の増加となりました。IR・SRコンサルティングは、第一に、上場企業におけるコーポレートガバナンス・コード対応がいよ

いよ本格的に高まりつつあります。株主構造の把握(実質株主判明調査)の頻度増加や株主総会議案の賛否シミュレーションを事前に実施する企業も増加傾向にあり、さらに、取締役会の実効性評価、株式を活用した新しい役員報酬制度(Restricted Stock、Performance Share)の導入、独立社外取締役紹介サービス等、当社グループが独自に開発したコンサルティングメニューが顧客のニーズに適切に合致し、既存のお客様ならびに、新規のお客様からの受託が順調に増加しております。当社グループは東京、ニューヨークの経営資源を集中活用することで、コーポレートガバナンスのコンサルティングに関して世界の機関株主ならびにリーガルアドバイザーの意見を的確に反映した比類なきアドバイザー業務を拡充・展開してまいります。

また、企業再編、M&A、企業支配権(議決権)争奪が、税制改正(スピンオフ税制)もあり加速的に増加している傾向を実感しております。当社グループの投資銀行業務はこの顧客のニーズに応え、事業機会を着実に享受できる独自のポジションを確保しつつあります。とりわけ、株主に関連したM&A案件は当社グループの最も得意とする領域であり、引き続き企業支配権争奪に関する株主議決権確保においては、圧倒的な実績を積み上げるとともに、金融市場では稀有の独立系コンサルティング会社として培ったノウハウならびにお客様である上場企業とSR業務を通じた密度の濃い信頼関係を武器として、実績豊富なコンサルタントが集結した投資銀行チームが、最先端のM&Aソリューションを提供しております。当社グループの投資銀行業務が解決した金融ソリューションの具体的な案件が積み上がることで、「IR JapanはM&Aにおいても頼りになるアドバイザー」として一層評価されるよう、同業務を集中的に強化・拡充してまいります。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は平成29年2月3日時点で42社、管理株主数は227,254名となりました(前年同期の受託決定済み企業は37社、管理株主数は198,833名)。ターゲットを絞った顧客へのDM発送や、IR・SRコンサルティング部門のコンサルタントによる新規営業を含め、営業体制を強化したことで、当社グループの証券代行業務の認知度が上昇してきております。また、圧倒的な成果を誇る当社グループの委任状争奪戦ならびに株主総会での議決権の定足数ならびに賛成票確保が評価され、徐々に引き合いが高まっており、成約に結びつく事例も出てまいりました。早期に50社強の受託拡大達成に向けてより一層邁進してまいります。証券代行業務におけるリスク管理においては、引き続き強化を徹底してまいります。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し4.4%の減少となりましたが、引き続き収益性の高い案件を厳格に選別することで、収益率は安定的に推移しております。当第3四半期連結累計期間においては、ESGへの関心の高まりを受け、統合報告書の作成支援が増加いたしました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期と比較し0.4%の減少となりました。当第3四半期連結累計期間は、当社グループのデータベースやシステムを活用したサポートを行うアドバイザー業務も開始し、好評を得ております。

③季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、3,637百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少230百万円、受取手形及び売掛金の減少85百万円、減価償却に起因する固定資産の減少54百万円によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、647百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少208百万円によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、2,989百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少300百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加492百万円、配当による利益剰余金の減少300百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①当期の見通し

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に開示した平成29年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正することといたしました。売上高につきましては、概ね計画通りに進捗していることから、当初予想から変更はありません。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、プロキシードバイザリーやM&Aなど収益性の高い投資銀行業務の案件増加及び法人税等の見積り修正（法人税率の低下、留保金課税の減少）に伴い、当初の予想を上方修正いたします。

平成29年3月期 通期業績予想の修正（平成29年2月3日時点）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	3,800	900	900	514
今回修正予想 (B)	3,800	1,000	1,000	650
増減額 (B-A)	—	100	100	136
増減率 (%)	—	11.1	11.1	26.5
(ご参考) 前期実績 (平成28年3月期)	3,469	780	779	445

今回の修正予想につきましては、平成29年2月3日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

②利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが

できる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の中間配当につきましては、当初予想から5円引き上げ、1株当たり15円といたしました。期末配当につきましては、当初18円を予定しておりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績が増収増益となり、売上、利益ともに過去最高を達成したことを踏まえ、平成28年11月4日に開示した平成29年3月期の配当予想を修正し、7円増配の1株当たり25円といたします。これにより年間配当額は中間配当と合わせ40円となり、前期に比べ12円の増配となる予定であります。内部留保は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。業績動向等を踏まえ、今後も機動的な対応を行ってまいります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (予想)
1株当たり配当金	20円	20円	28円	40円
内 中間配当	8円	8円	10円	15円
内 期末配当	12円	12円	18円	25円
配当性向	54.4%	50.8%	58.4%	55.0%

(注) 平成27年3月期中間配当までは当社の子会社であるアイ・アール ジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当以降は当社の配当実績および予想です。

なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,252	1,619,036
受取手形及び売掛金	860,517	775,353
仕掛品	24,954	39,903
その他	140,077	143,662
貸倒引当金	△3,733	△1,100
流動資産合計	2,871,069	2,576,854
固定資産		
有形固定資産	311,677	293,003
無形固定資産		
ソフトウェア	457,781	436,149
その他	21,351	33,646
無形固定資産合計	479,132	469,796
投資その他の資産		
その他	321,646	296,286
貸倒引当金	△1,152	△2,519
投資その他の資産合計	320,494	293,766
固定資産合計	1,111,304	1,056,566
繰延資産		
創立費	4,507	3,625
繰延資産合計	4,507	3,625
資産合計	3,986,881	3,637,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,593	30,496
短期借入金	100,000	100,000
未払金	84,173	59,279
未払法人税等	214,707	5,982
賞与引当金	76,032	38,016
役員賞与引当金	3,000	-
その他	230,719	241,036
流動負債合計	741,225	474,810
固定負債		
退職給付に係る負債	3,169	3,775
役員退職慰労引当金	147,365	169,387
固定負債合計	150,534	173,163
負債合計	891,760	647,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,514,926	1,707,557
自己株式	△125	△300,819
株主資本合計	3,095,209	2,987,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	1,926
その他の包括利益累計額合計	△88	1,926
純資産合計	3,095,121	2,989,073
負債純資産合計	3,986,881	3,637,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,582,440	2,927,887
売上原価	872,665	839,764
売上総利益	1,709,774	2,088,122
販売費及び一般管理費	1,198,630	1,281,178
営業利益	511,144	806,943
営業外収益		
受取利息	330	80
為替差益	-	80
未払配当金除斥益	235	76
紹介手数料	238	189
その他	160	343
営業外収益合計	965	770
営業外費用		
支払利息	428	402
手形売却損	77	72
為替差損	210	-
創立費償却	881	881
自己株式取得費用	-	165
営業外費用合計	1,597	1,522
経常利益	510,512	806,192
特別損失		
固定資産除却損	1,574	-
ゴルフ会員権評価損	-	9,500
特別損失合計	1,574	9,500
税金等調整前四半期純利益	508,938	796,692
法人税等	173,994	303,697
四半期純利益	334,943	492,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,943	492,994

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	334,943	492,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,174	2,014
その他の包括利益合計	△11,174	2,014
四半期包括利益	323,768	495,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,768	495,009
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が300百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が300百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。